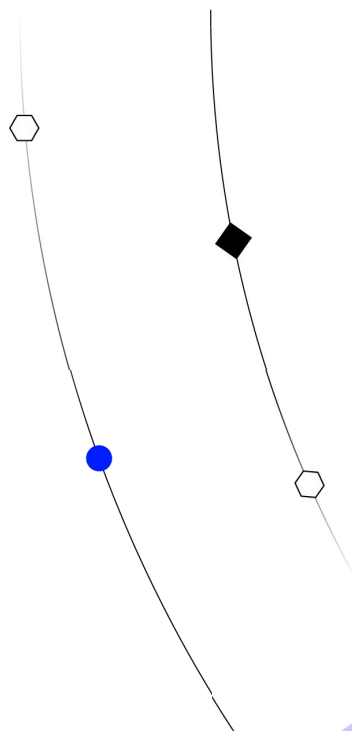


リーガル・アドバイザー

日本M&Aレビュー

2024年第1四半期



日本M&Aレビュー

2024年第1四半期 | リーガル・アドバイザー

日本M&A案件 情報概要

日本関連M&A 7%減少 4兆8000億円

2024年第1四半期(1-3月期)の日本企業が関与するM&A公表案件は、総額4兆8,937億円と前年同期比6.8%減少し2022年以降の低調な滑り出しとなった。1,000億円超の大型案件は総額3兆2,072億円に達し、前年同期比11.2%減少となった。案件数は前年同期比22.2%増となる11件、そのうちIN-OUT案件が8件を占めた。日本関連M&Aアクティビティ全体の案件数は、961件と前年同期比26.6%減少した。

工業セクターが首位

被買収側企業の業種別で見ると、取引総額が最も高かったのは工業セクターで、市場シェアの26.6%を占め、前年同期比264.4%増の1兆3,020億円に達した。2位はハイテクノロジーで、市場シェアは工業と微差の26.5%、取引総額は1兆2,952億円となったが前年と比較すると52.7%減少した。3位は小売りセクターで、市場シェアは13.7%、その総額は6,682億円相当だが前年同期比686.4%と飛躍した。

バイサイド フィナンシャル・スポンサー アクティビティ 79%減少

フィナンシャル・スポンサーが買収側で直接関与するM&Aアクティビティ(クロスボーダー・国内案件を含む)は、日本企業関連(AD19a)のわずか9.7%となった。取引総額は前年から79.2%減の4,761億円と、2021年以来3年ぶりの低水準となった。案件数は、167件にとどまり前年同期比49.4%減少、2020年以降は1-3月期ベースで250件を突破していたが最低水準となった。

IN-OUT案件 229%増加 OUT-IN案件 27%増加 国内案件 59%減少

2024年第1四半期のIN-OUT案件は、前年同期比228.6%増となる2兆7,328億円、2015年以来9年ぶりの高水準となった。買収先の大半は米国で、取引総額は前年同期比2,182%増の2兆158億円、案件数は37件と、金額および案件数で最多となった。なかでも、ルネサスエレクトロニクスによるアルティウム買収案件は、対米のITコンサルティング関連では1980年の集計開始以来、過去最大の規模。対米の建設、エンジニアリング関連では、積水ハウスの子会社、SHレジデンシャルホールディングスによるM.D.Cホールディングス買収案件が過去最高額となり、前年同期比の増加に大きく貢献した。米国に次いで取引高が高かったのは豪州で、その総額は3,200億円と、前年同期比144.7%増加し、2015年以来の高水準となった。これにはJERAスカボローによるスカボローエナジープロジェクトジョイントベンチャー取得案件が含まれる。世界のクロスボーダー取引を買収国別で見ると、1位は米国、2位はフランス、日本は3位となった。

1-3月期のOUT-IN案件は総額4,306億円と前年同期比27.4%増加し、2022年以来2年ぶりの高い水準となった。日本企業の買い手を国別で見ると、上位3か国は米国、フランスそしてシンガポール。米国による日本企業への出資は総額3,492億円と、前年同期比61.9%増となった。上位案件に唯一ランクインしたOUT-IN案件は、米投資ファンドのアポロ・グローバル・マネジメントが投資助言を行う、スター・ジャパン・アクイジションによるパナソニックオートモーティブシステムズ取得案件で、これによりOUT-INの工業セクターは総額2,453億円に達し、前年から626.6%急増した。

国内案件は、総額1兆5,374億円と1-3月期比58.3%減少し、2022年以降の低水準となった。国内で再編が最も進んだのは小売りセクターで、取引総額は6,640億円、これにはKDDIのローソンに対するTOB案件、イオンによるツルハホールディングスの株式取得案件が貢献し、前年同期比は728.9%増となった。

トップアドバイザーは長島・大野・常松法律事務所

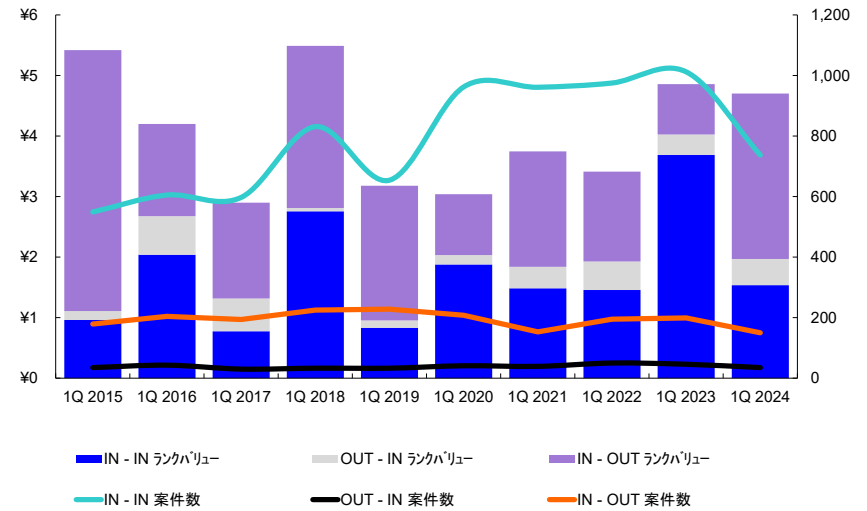
2024年第1四半期の日本企業が関与する公表案件ベースのM&Aリーゲテーブルは、長島・大野・常松法律事務所が、総額1兆4,637億円で前年の6位から首位に躍進、2位はKings & Wood Mallesons、3位はアンダーソン・毛利・友常法律事務所となった。案件数ベースでは、西村あさひ法律事務所が合計31件で2連覇となり、アンダーソン・毛利・友常法律事務所、森・濱田松本法律事務所が続いた。

日本M&A 上位案件

ランク日	被買収側企業	被買収側国籍	ランクバリュー (億円)	買収側企業	買収側国籍
2024年2月14日	アルティウム	米国	8,535.3	ルネサスエレクトロニクス	日本
2024年1月18日	M.D.C. ホールディングス	米国	7,293.9	SH レジデンシャル・ホールディングス	米国
2024年2月6日	ローソン	日本	4,964.9	KDDI	日本
2024年3月29日	パナソニックオートモーティブシステムズ	日本	2,400.0	スター ジャパン アクイジション	日本
2024年2月23日	スカボローエナジー	オーストラリア	2,107.1	JERAスカボロー	オーストラリア
2024年1月11日	スノコLP・店舗とその他の資産	米国	1,384.4	セブン-イレブン	米国
2024年3月29日	クリーパーブルックス	米国	1,171.6	ミウライインターナショナルアメリカス	米国
2024年1月19日	ヨーロピアン・エナジー	デンマーク	1,127.7	MHC エナジー ヨーロッパ	デンマーク
2024年3月6日	フラートン・インディア・クレジッド	インド	1,050.3	三井住友フィナンシャル・グループ	日本
2024年2月28日	ツルハホールディングス	日本	1,023.0	イオン	日本

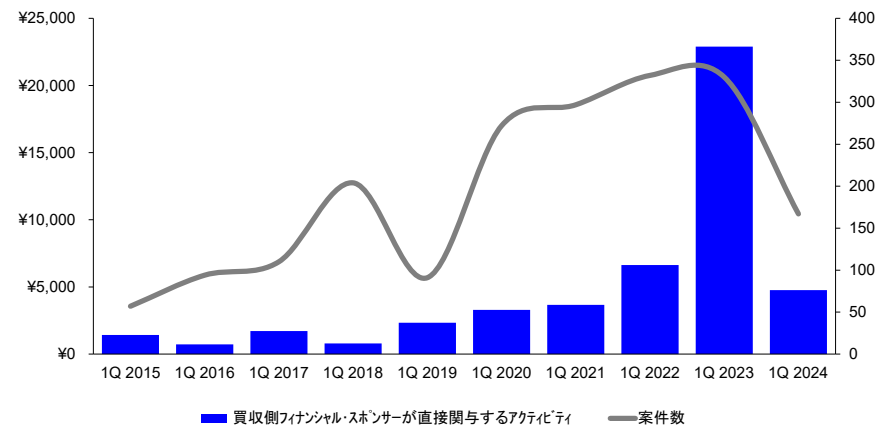
日本M&A マーケット別ランクバリュー

(兆円)



日本企業を対象とする フィナンシャル・スポンサー・アクティビティ

(億円)



日本企業関連 公表案件 (AE51a)						
ランクバリューベース/不動産案件を除く						
	順位	順位	ランクバリュー	市場	前年比	前四半期比
	2024	2023	(億円)	占有率	占有率	案件数
リーガル・アドバイザー						
長島・大野・常松法律事務所	1	6	14,637	29.9	-11.3	12
King & Wood Mallesons	2	-	10,984	22.5	22.5	4
西村あさひ法律事務所	3	1	9,784	20.0	-31.3	31
アングー・ツツ・毛利・友常法律事務所	4	4	9,190	18.8	-23.1	25
コビントン・パーリング法律事務所	5	-	8,994	18.4	18.4	2
ディーエルエイ・パイパー	6	41*	8,585	17.5	17.2	6
Stikeman Elliott	7*	-	8,535	17.4	17.4	1
リード・スミス	7*	-	8,535	17.4	17.4	1
ポール・ワイズ	9	23*	7,671	15.7	13.3	2
Brownstein Hyatt Farber & Strickland	10*	-	7,294	14.9	14.9	1
モリソン・フォースター	10*	5	7,294	14.9	-26.7	2
中村・角田・松本法律事務所	12	-	4,965	10.2	10.2	1
ハーバード・スミス・フリーヒルズ	13	33	2,805	5.7	5.1	2
TMI総合法律事務所	14	2	2,118	4.3	-44.0	13
ヴィンソン&エルキンス	15*	-	1,384	2.8	2.8	1
Akin, Gump, Strauss, Hauer & Feld	15*	-	1,384	2.8	2.8	1
森・濱田松本法律事務所	17	3	1,221	2.5	-45.6	20
アレン・アンド・オーヴェリー	18	17	1,206	2.5	-2.0	2
Kromann Reumert	19*	-	1,128	2.3	2.3	1
Accura Advokataktieselskab	19*	-	1,128	2.3	2.3	1
ペーカー & マッケンジー	19*	43	1,128	2.3	2.1	1
AZB & Partners	22	-	1,050	2.2	2.2	1
ギルバート+トビン	23	-	1,014	2.1	2.1	1
スカヤデン	24	23*	972	2.0	-0.4	2
ウィルソン・ソシエ・グッド・リッチャンド・ロサティ	25	63	660	1.4	1.4	2
市場合計			48,937	100		961

日本企業関連 完了案件 (AG52a)						
ランクバリューベース/不動産案件を除く						
	順位	順位	ランクバリュー	市場	前年比	前四半期比
	2024	2023	(億円)	占有率	占有率	案件数
リーガル・アドバイザー						
アジャースト	1	65*	6,854	19.1	19.1	2
西村あさひ法律事務所	2	1	6,434	17.9	-25.6	27
アレンズ	3	-	6,142	17.1	0.0	1
ホワイト&ケース	4	11*	4,820	13.4	8.1	5
森・濱田松本法律事務所	5	2	3,741	10.4	-26.2	26
ペーカー & マッケンジー	6	29	3,309	9.2	8.5	3
ノートンローズフルブライト	7	-	3,120	8.7	0.0	1
長島・大野・常松法律事務所	8	16	3,013	8.4	4.6	11
スローター・アンド・メイ	9	-	2,159	6.0	0.0	2
Schoenherr Attorneys at Law	10	-	2,128	5.9	0.0	2
フレッシュフィールドズ・ブッフホルツ・リッガー	11*	13	2,056	5.7	1.6	1
Arthur Cox	11*	-	2,056	5.7	0.0	1
Luther Rechtsanwalts-gesellschaft mbH	11*	-	2,056	5.7	0.0	1
Corrs Chambers Westgarth	11*	-	2,056	5.7	0.0	1
クリフォード・チャンス	15	7	1,700	4.7	-1.6	1
TMI総合法律事務所	16	6	1,616	4.5	-3.7	10
ハーバード・スミス・フリーヒルズ	17	65*	1,372	3.8	3.8	2
アレン・アンド・オーヴェリー	18	33	1,206	3.4	2.9	2
モリソン・フォースター	19	20	1,204	3.4	1.2	3
AZB & Partners	20	-	1,050	2.9	0.0	1
ジョーンズ・デイ	21	-	872	2.4	0.0	2
アングー・ツツ・毛利・友常法律事務所	22	18	829	2.3	-1.3	18
シティユーワ法律事務所	23	44	770	2.1	2.0	3
Hiswara Bunjamin & Tandjung	24	-	675	1.9	0.0	1
Cowan DeBaets Abrahams & Sheppard LLLP	25	-	639	1.8	0.0	1
市場合計			35,968	100		679

国内案件 アドバイザー上位5位			
ランクバリューベース/不動産案件を除く			
リーガル・アドバイザー	ランクバリュー (億円)	リーガル・アドバイザー	案件数
西村あさひ法律事務所	7,379	西村あさひ法律事務所	23
アングー・ツツ・毛利・友常法律事務所	6,150	アングー・ツツ・毛利・友常法律事務所	19
長島・大野・常松法律事務所	5,704	森・濱田松本法律事務所	15
中村・角田・松本法律事務所	4,965	長島・大野・常松法律事務所	10
森・濱田松本法律事務所	962	TMI総合法律事務所	9

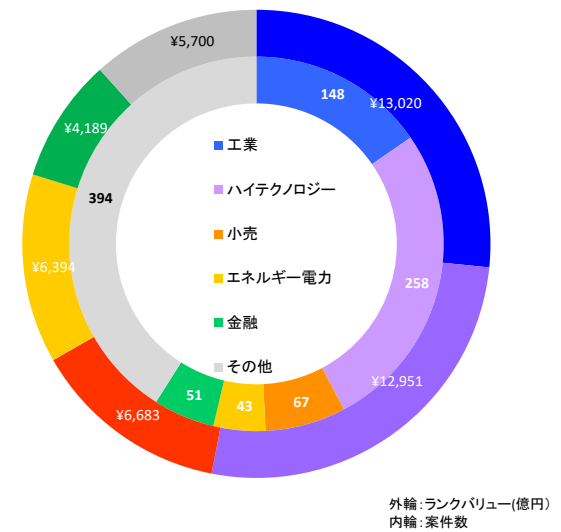
IN-OUT案件 アドバイザー上位5位			
ランクバリューベース			
リーガル・アドバイザー	ランクバリュー (億円)	リーガル・アドバイザー	案件数
King & Wood Mallesons	10,642	ディーエルエイ・パイパー	6
コビントン・パーリング法律事務所	8,994	森・濱田松本法律事務所	4
長島・大野・常松法律事務所	8,932		
ディーエルエイ・パイパー	8,585		
Stikeman Elliott	8,535		

OUT-IN案件 アドバイザー上位5位			
ランクバリューベース			
リーガル・アドバイザー	ランクバリュー (億円)	リーガル・アドバイザー	案件数
アングー・ツツ・毛利・友常法律事務所	3,040	アングー・ツツ・毛利・友常法律事務所	6
TMI総合法律事務所	982	西村あさひ法律事務所	5
西村あさひ法律事務所	661	TMI総合法律事務所	3
ホーガン・ロヴェルズ法律事務所	456		
森・濱田松本法律事務所	45		

日本企業関連 公表案件 (AE51a)						
案件数ベース/不動産案件を除く						
	順位	順位	案件数	市場	前年比	前四半期比
	2024	2023	占有率	占有率	案件数	案件数
リーガル・アドバイザー						
西村あさひ法律事務所	1	1	31	3.2	-0.5	9,784
アングー・ツツ・毛利・友常法律事務所	2	4	25	2.6	1.1	9,190
森・濱田松本法律事務所	3	2	20	2.1	-0.9	1,221
TMI総合法律事務所	4	3	13	1.4	-0.3	2,118
長島・大野・常松法律事務所	5	5	12	1.3	0.2	14,637
ディーエルエイ・パイパー	6	10*	6	0.6	0.2	8,585
King & Wood Mallesons	7*	-	4	0.4	0.4	10,984
ホワイト&ケース	7*	27*	4	0.4	0.2	0
CMS	9*	52*	3	0.3	0.2	39
Trilegal	9*	27*	3	0.3	0.1	285
三浦法律事務所	9*	7	3	0.3	-0.3	19
ホランド・アンド・ナイト	9*	52*	3	0.3	0.2	137
日比谷中田法律事務所	9*	6	3	0.3	-0.4	55
コビントン・パーリング法律事務所	14*	-	2	0.2	0.2	8,994
スカヤデン	14*	52*	2	0.2	0.1	972
グライス・ルッツ法律事務所	14*	12*	2	0.2	-0.1	0
ウィルソン・ソシエ・グッド・リッチャンド・ロサティ	14*	18*	2	0.2	0.0	660
東京国際法律事務所	14*	18*	2	0.2	0.0	0
モリソン・フォースター	14*	10*	2	0.2	-0.2	7,294
BonelliErede	14*	52*	2	0.2	0.1	0
新幸総合法律事務所	14*	52*	2	0.2	0.1	97
ハーバード・スミス・フリーヒルズ	14*	12*	2	0.2	-0.1	2,805
ポール・ワイズ	14*	27*	2	0.2	0.0	7,671
レイサム&ワトキンス	14*	27*	2	0.2	0.0	397
アレン・アンド・オーヴェリー	14*	8	2	0.2	-0.3	1,206
市場合計			961	100		48,937

日本企業関連 完了案件 (AG52a)						
案件数ベース/不動産案件を除く						
	順位	順位	案件数	市場	前年比	前四半期比
	2024	2023	占有率	占有率	案件数	案件数
リーガル・アドバイザー						
西村あさひ法律事務所	1	1	27	4.0	-0.8	6,434
森・濱田松本法律事務所	2	2	26	3.8	0.5	3,741
アングー・ツツ・毛利・友常法律事務所	3	4	18	2.7	1.2	829
長島・大野・常松法律事務所	4	5	11	1.6	0.5	3,013
TMI総合法律事務所	5	3	10	1.5	-0.3	1,616
ホワイト&ケース	6	17*	5	0.7	0.4	4,820
日比谷中田法律事務所	7*	6	4	0.6	-0.3	23
三浦法律事務所	7*	7*	4	0.6	0.0	263
シティユーワ法律事務所	9*	41*	3	0.4	0.3	770
ディーエルエイ・パイパー	9*	17*	3	0.4	0.1	4
スクワイヤ・バットン・ボグズ	9*	-	3	0.4	0.4	431
ホランド・アンド・ナイト	9*	41*	3	0.4	0.3	137
モリソン・フォースター	9*	12*	3	0.4	0.0	1,204
ペーカー & マッケンジー	9*	9*	3	0.4	-0.1	3,309
スローター・アンド・メイ	15*	-	2	0.3	0.3	2,159
ジョーンズ・デイ	15*	-	2	0.3	0.3	872
アジャースト	15*	25*	2	0.3	0.1	6,854
シャーマン・アンド・スターリング	15*	41*	2	0.3	0.2	0
デ・ビス・ボーク・アンド・ウールド	15*	12*	2	0.3	-0.1	164
グライス・ルッツ法律事務所	15*	9*	2	0.3	-0.2	0
ハーバード・スミス・フリーヒルズ	15*	17*	2	0.3	0.0	1,372
Schoenherr Attorneys at Law	15*	-	2	0.3	0.3	2,128
モルガン・ルイス&バッキアス	15*	-	2	0.3	0.3	183
BonelliErede	15*	-	2	0.3	0.3	0
ウィルソン・ソシエ・グッド・リッチャンド・ロサティ	15*	25*	2	0.3	0.1	0
アレン・アンド・オーヴェリー	15*	12*	2	0.3	-0.1	1,206
市場合計			679	100		35,968

ターゲット 側業種別ランクバリューと案件数



Mergers & Acquisition クライテリア

2024年 第1四半期 | リーガル・アドバイザー

報道関係者からのお問い合わせ先:
企業広報担当

青井 康恵
E-mail: yasue.aoi@lseg.com

リーグテーブルクライテリアに関するご質問、また
案件情報のご登録、ニュースレターに関するお問
い合わせ先:

本橋 馨
Tel: +813 6441 1338
E-mail: kaori.motohashi@lseg.com

公表案件ベースのリーグテーブル・ランキングは、LSEGが認識している2024年1月1日から2024年3月31日の期間に公表された案件を対象としており、今期および昨年の全てのデータは、日本時間2024年4月1日午前10時に抽出したものである。ランキングにおける取引金額はすべて日本円で表示され、不動産取得の案件は除外している。

リーグテーブル対象となるのは、合併、買収、市場を介さない自己株式取得、スピンオフ、公開買付による自社株買い、少数株主持ち分(50%以下)の株式取得、及びデット・リストラクチャリング案件である。公開買付・合併案件は、その案件が完了した日付をもって有効と見なす。取引金額が非開示の案件もランキングの対象となり、その場合取引金額は表示されない。

案件に関与したフィナンシャル及びリーガル・アドバイザーは、フィナンシャルおよびリーガルサービスを提供する各取引に対して、少数株主の代表、案件の部分的な関与、もしくはLSEG Data & Analyticsがその取引への参加を認識していない場合を除き、フル・リーグテーブル・クレジットが付与される。

関連リーグテーブルは、被買収側、買収側、あるいは最終親会社のいずれかが特定の地域や国籍にある案件が含まれる。相対取引による少数持分取得案件の売り手および売り手の最終親会社の国籍も地域別クレジットが付与される。

リーグテーブル、コメント、チャートはランク日ベースで作成され、案件ステータスがIntended (買収の意思表明があったもの)、Pending (継続中)、Partially Completed (部分的に完了)、Completed (完了)、Pending Regulatory (関連官公庁承認待ち)、及びUnconditional (無条件)の案件を対象とする。ランク日は案件の取引金額が最初に公表された日と定義する。

ここに掲載の三菱UFJフィナンシャル・グループおよびモルガン・スタンレーのリーグテーブル・クレジットは、日本における合弁会社(三菱UFJモルガン・スタンレー証券及びモルガン・スタンレー MUFG証券)の設立後の状況を反映している。新設合弁会社のクレジットはモルガン・スタンレーへ集計されている。日本企業関連のリーグテーブル上では、モルガン・スタンレーは「三菱UFJモルガン・スタンレー」として表示されている。

LSEGについて

LSEG (ロンドン証券取引所グループ) は、世界をリードする金融市場インフラおよびデータプロバイダーであり、グローバル金融システムにおいて社会的・経済的に重要な役割を担っています。オープンなアプローチで、信頼性の高い専門知識をベースにグローバル展開することで、お客様とそのコミュニティの持続的な成長と安定を実現しています。当社は、データとアナリティクス、インデックス、資本調達、複数のアセット・クラスにわたるトレーディングの執行、クリアリングとリスクマネジメントの分野において豊富な経験や幅広い知識と共に専門性の高いパートナー企業として世界中で事業を展開しています。LSEGの本社所在地は英国で、欧州・中近東・アフリカ、北米、アジア太平洋地域の70カ国で事業を展開しています。世界中で23,000人の従業員を雇用し、その半数以上がアジア太平洋地域で業務遂行しています。LSEGの証券コードはLSEGです。 <https://www.lseg.com/ja>

LSEGデータ&アナリティクスについて

金融市場のデータとインフラの提供で世界をリードするLSEGデータ&アナリティクス部門は、約190カ国の4万社以上の企業と40万人以上のユーザーを顧客基盤とし、世界の金融コミュニティに欠かせないパートナーとして、金融サービス業界におけるデータの未来を再定義しています。データ、フィード、アナリティクス、AI、ワークフロー・ソリューションを通じてお客様が重要なインサイトを導き出す手助けをしています。また、当社独自のインサイトをお客様のワークフローにシームレスに統合することで、お客様がビジネス機会を特定し、競争優位性を高めるための支援をしています。

Deal Integelligenceについて

LSEG Data & Analytics部門の一部である、Deals Intelligenceは、日次ディールインサイト、週次投資銀行スコアカード、月次ディールスナップショットおよびM&Aと資本市場のトレンドを強調した主要な四半期レビューを含む、さまざまな調査レポートを通じて、最新の市場の状況を案件組成コミュニティや金融メディアに提供します。詳細は、 <https://www.lseg.com/en/data-analytics/products/deals-intelligence> をご覧ください。

LSEGは本書で提供される情報が、発行時点において正確であり、最新のものであることを確保するよう合理的な努力をしていますが、LSEG又はLSEGの第三者コンテンツ・プロバイダーも、本書に含まれる情報の誤謬、不正確又は遅延、或いはそれらに依拠してなされた行為についても、何らの責任も負うものではなく、また、第三者コンテンツ・プロバイダーの如何なる見解又は意見を是認するものではありません。法律により認められる限度において、LSEGは明示又は黙示を問わず、提供されたコンテンツの正確性又は完全性、或いは如何なる目的における目的適合性に関する保証をすべて明示的に排除します。本コンテンツを取引又は売買を行う際の意思決定の目的で使用することは適切ではありません。本コンテンツは投資助言となる投資、税金、法律等のいかなる助言も提供しません。また、証券の売り買い等を含む、特定の金融の個別銘柄、金融投資あるいは金融商品に関するいかなる勧告もしません。

© 2024 LSEG All rights reserved.